2. 地球温暖化問題への対応

- (1) 再生可能エネルギーの活用
- (2)省エネ住宅の普及と身近な省エネの取組み
- (3) 交通・運輸部門での温暖化対策
- (4) 環境技術や知恵の積極的な利用と活用

(リーディング事業)

- 2-1 地場産再生可能エネルギー活用推進事業
- 2-2 雨水利用プロジェクト
- 2-3 市民に便利で、環境にやさしい交通体系づくり

「特集」

○メガソーラー飯田が運転を開始しました

飯田市は、平成21年1月に内閣府から環境モデル都市に指定され、温室効果ガス排出削減を目的に様々な取組を行っています。その一環として、住宅用太陽光発電設備をはじめとした自然エネルギー利用機器の普及を進めています。更により多くの市民に自然エネルギーの利用を意識してもらうため、中部電力株式会社との協同により飯田市川路城山でメガソーラー飯田の建設を進めてきました。2011年1月28日に運転を開始した当施設は、最高出力1000キロワット(1メガワット)、年間約300世帯分の電気を作り出し、400tのCO2削減が見込まれています。

施設の周辺には、遊歩道や駐車場の整備、基本資料の展示がされ、誰でも自由に見学できるようになっています。市外から観光に来られた方のためにビデオシアターによる案内もあります。

地域で作り出し、地域で利用できる自然エネルギーのシンボルとして、現在も多くの見学者が訪れています。



2地球温暖化問題への対応

(1) 再生可能エネルギーの活用(*はリーディング事業)

取組の名称	取組内容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
*雨水排水施設設置事業	平成20年度より庁舎敷地内に附水浸透桝と附水貯留槽を快欠設直 (展示) 古民に右効州のDDなしています	地下水が増え、さらに水質が 改善され川や池が浄化され清 水や湧水が復活、増加し水辺 環境が向上します。(地下水 の涵養、水環境の保全) た、河川への急激な流出防止 さえ、浸水災害を未然に防止 する効果が期待できます。 (雨水流出抑制) (防災意識 向上)	工业党部	1, 728, 000	02-01-02 (雨水排水施設設 置補助金)
*企業人材確保住 宅の管理	生住宅のモブルとして地工企業の研究開発者の雇用を促進するだ。	地元産材の利活用を促進し、 環境配慮型の施設整備が、二 酸化炭素の削減につながりま した。	工業課	なし	
太陽光発電の啓発	座光寺公民館に設置されている太陽光発電設備による、CO2排出削減量結果の掲示をしています。	地域住民への啓発に役立っています。	座光寺公民館	なし	
消化ガス発電シス		消化ガス発電システム1台における ・発電電力量:200,899kwh/年 ・発電時間:8,105時間/年・CO ₂ 削減量:91.41 t/年(全電力換算) ・杉の木植林換算:6,529本/年(全電力換算)	下水道課松尾浄化 管理センター	4,620,000 (事業用備品購 入、点検維持管理 費)	下水道事業特別会計 2-02-02-010 (浄化管理セン ター管理費)
ルの実用化に向け	市内のNPO法人の協力を得て、保育園や小中学校の給食センターの廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料(BDF)を製造し、生ごみ収集車や公用車で利用しました。	廃棄物を適正に再利用することで、資源の循環利用と地球 温暖化防止が図られます。	N P O 法人くれよ ん 子育て支援課 学校教育課 地球温暖化対策課	7,600	04-01-05 (新エネルギー推 進事業費)

取組の名称	取組内容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
*メガワットソー ラー発電施設運用	中部電力と共同して、平成23年1月に1メガワット出力のあるメガソーラー飯田を竣工しました。見学施設を併設し、広く見学者を受け入れております。	家庭用電源のグリーン化に資するとともに、自然エネルギー利用のアピールにもなります。	中部電力(株) 地球温暖化対策課	58, 125, 050	04-01-05 (新エネルギー推 進事業費)
*住宅用太陽光エネルギーの利用促進	りました。 環境省のまほろば事業及びメガワットソーラー市民共同発電事業	自然エネルギーの利活用が進むと、化石燃料の使用が減り、温室効果ガス排出量が削減されて、地球温暖化防止になります。	地球温暖化対策地 域協議会 地球温暖化対策課	56, 321, 000	04-01-05 (新エネルギー推 進事業費)
太陽熱エネルギー の利用促進	度は56件の申請があり、平成19年度から累計226件の利用がありま	太陽光発電とあわせ、豊富な 日照時間を生かした地域の太 陽エネルギー利用により、温 室効果ガス排出量が削減さ れ、地球温暖化防止につなが ります。	地球温暖化対策地 域協議会 地球温暖化対策課	1, 740, 000	04-01-05 (新エネルギー推 進事業費)
		薪ストーブ設置17台 ペレットストーブ・ペレット ボイラー設置6台	林務課 飯田地球温暖化対 策地域協議会 地球温暖化対策課	923, 000	04-01-05 (新エネルギー推 進事業費)
*小水力市民共同 発電可能性調査事 業	可能性について調査を行いました。22年度はモデル河川を選定	小水力発電の実現に向けて具体的になってきました。実現すれば、自然エネルギー利用の多様化につながります。	地球温暖化対策課	8, 471, 587	04-01-05 (環境モデル都市 推進事業費)
*多様なエネルギー供給の啓発	りんご並木の太陽光発電と風力発電装置により、市民に再生可能 エネルギーの利用の普及啓発を行っています。りんご並木のエコ ハウスと併せて、飯田の自然エネルギー普及のシンボルとなって います。	小型の風車設置以来、市内で 同様の風力発電設備が見られ るようになりました。また、 エコハウスの利用者は22年度 で一万人を超え、啓発に効果 を上げたと考えられます。	地球温暖化対策課 商業・市街地活性	なし	

(2) 省エネ住宅の普及と身近な省エネの取組み(*はリーディング事業)

取組の名称	取組內容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
21世紀環境共生型 モデル住宅管理事 業	1 開催期間:平成22年6月27日~同年11月7日、平成23年2月19日2参加者数:環境コミュニティカレッジ 53名、シンポジウム及び講演会 60名 3長野県事業の元気づくり支援金を得て実施。	で、多様な土体が多画し、目らが学び広く市民が学ぶ機会 を創出できました (上記講	化対策課、信州 飯田エコハウス 推進地域協議 会、飯田市中心	7, 243, 000	7-1-6-13-21 (21世紀環境共生 型モデル住宅管理 事業
ライトダウンの取 組	间 <i>)</i>	よって削減されたCO2の量約	地域ぐるみ環境 I SO研究会 地球温暖化対策課	なし	
待機消費電力の削 減	地球温暖化防止一斉行動の中で待機電力削減の取組を次のように 実施しました。 1 実施期間 6/7~13、9/6~12、平成23年2/16~22(計21日間) 2参加対象 飯田・下伊那地域の事業所・個人 3 実施内容 電化製品を長時間不使用の際にコンセントから抜く 4 実施結果 参加事業所264事業所・参加人数54,186人(延べ)	待機電力削減の取り組みに よって削減されたCO2の量約 3.5トン	地域ぐるみ環境 I S O 研究会 地球温暖化対策課	なし	

(3) 交通・運輸部門での温暖化対策(*はリーディング事業)

取組の名称	取組內容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
	ノーマイカーデーの自動車に替わる通勤手段として、公共交通機 関を利用した通勤に取り組みました。延べ乗車人数 バス2,104人 電車2,546人		人事課	なし	

取組の名称	取組内容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
*ノーマイカー デーの実施	市役所に通勤する者について、毎月第三水曜日の他、年間24回を ノーマイカーデーとし、自家用車を使用しない通勤に取り組みま した。 対象者数481人 勤務日数243日 実施台数延べ26,037台 実施率 22.4パーセント(目標25パーセント) 6月、9月に県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに参加し、延べ 719人が実施しました。	えるきっかけとなり、事業所への同様の施策の普及が期待できます。 ○公共交通機関利用の促進に	人事課	なし	
におけるラウンド	学会と協働して取り組みました。 社会実験を進めるにあたっては、地域住民との意見交換会や説明会を実施したり、利用者登録アンケートを行ることで、利用者等	ラウンドアバウト型交差点 は、信号制御による電力消費 が不要であり、また赤信号に よるアイドリングが発生しな いという点から環境負荷の低 減効果が期待できます。	(公財) 国際交通	1, 350, 000	08-04-01 (土地利用基本方 針運用事業費)
*ノーマイカー通 勤の推進	地球温暖化防止一斉行動の中でノーマイカー通勤の取組を次のように実施しました。 1実施期間 6/7~13、9/6~12、平成23年2/16~22(計21日間) 2参加対象 飯田・下伊那地域の事業所・個人 3実施内容 徒歩、自転車、電車・バス等の公共交通機関、軽自動車・バイク等への乗り換え、相乗り等によるノーマイカー通勤 4実施結果 参加事業所264事業所・参加人数23,931人(延べ)	によって削減されたCO2の量	地域ぐるみ環境 I SO研究会 地球温暖化対策課	なし	
自転車市民共同利 用事業	低灰素な移動手段の促進施策として、平成21年度に130日のレンタ サイクルを導入しております。市民だけでなく、観光来訪者でも 利用できるよう、宿泊施設にも設置しています。	市民に対して、自転車の有効 な利用を提案し、移動手段の 多様化を図ります。それに よって、より低炭素な暮らし 方を意識してもらうととも に、実践に結びつけてもらい ます。	地球温暖化対策課	1, 571, 845	04-01-05 環境モデル都市推 進事業費

(4) 環境技術や知恵の積極的な利用と活用

取組の名称	取組内容	環境に対する効果	実施主体	H22決算額(円)	H22款・項・目 (細々目名)
議会定例会におけ	市民等へ中継され、地球温暖化防止の取組みが情報発信されました。	地球温暖化防止への取組みへ		なし	